

CASH RADAR Pro

平成 16 年度年末調整対応 CD-ROM

～会計事務所向け 概要～

1、年末調整対応（給与計算）

- ・配偶者特別控除のうち、配偶者控除と重複して控除される部分については、本年度の年末調整よりその適用が廃止されます。
これに伴い、源泉徴収簿社員別入力の計算式を変更します。
- ・源泉徴収簿社員別入力[本人控除]タブ内『小規模企業共済等掛金の金額』欄に、運用上の注意点が表示されるようになります。
- ・年末調整「しない」としている社員について、他社員と連続して源泉徴収簿を出力すると、[年末調整による過不足額]欄にマイナスの金額が表示される場合がある不具合を改修します。

2、老年者控除廃止対応（給与計算）

17 年度給与(賞与)より、老年者控除が廃止されます。

※別紙「CASH RADAR Pro 給与計算における老年者控除の判定について」をご参照下さい。

3、法定調書合計表（申告書作成）

各種フォーム変更に対応します。

※初回印刷時には「余白」サイズを必ず確認・設定して下さい。なお、一度登録した余白は、以降、法定調書メニュー内で保持される仕様になります。

4、その他仕様変更・不具合改修

[給与計算：仕様変更]

①厚生年金保険料額表改正 (10 月 1 日実施メンテナンスと同内容)

②給与明細書印刷/賞与明細書印刷

- ・勤怠データ「休日出勤日数」「代替休暇日数」が印字されるようになります。
- ・金額が 0 円の支給/控除項目について、印字可否を選択できるようになります。

③社会保険一覧設定

厚生年金の被保険者資格喪失者、並びに雇用保険の免除対象高齢者について、社員情報設定の生年月日から自動判定を行なえるようになります。

④労働保険申告書資料

労災保険分の「保険料率」欄に、整数 3 桁小数点以下 4 桁の入力が可能になります。

⑤勤怠一覧

部門別社員勤怠一覧において、全部門一括印刷が可能になります。

[給与計算：不具合改修]

①給与データ入力

- ・社会保険適用時期を「当月」としているにもかかわらず、適用当月の社会保険料が従前のまま算出される不具合を改修します。(10 月 14 日実施メンテナンスと同内容)

CASH RADAR Pro

平成 16 年度年末調整対応 CD-ROM

～会計事務所向け 概要～

- ・給与入力前に源泉徴収簿を手入力で登録している場合、当該月の給与データ入力において前月の固定項目金額が自動表示されない不具合を改修します。

②賞与データ入力

直近の給与が「臨時給与」である場合、その臨時給与を支給していない社員の所得税計算が正常に行なえない不具合を改修します。

③源泉徴収簿社員別入力

- ・源泉徴収簿タブの「前職情報」欄の文字列(非入力項目)の色をグレーに変更します。
- ・データが全く入力されていない状態で源泉徴収簿を登録し印刷を行なうと、アドレス違反が生じる場合がある不具合を改修します。

④勤怠一覧

- ・社員別勤怠一覧、及び部門別勤怠一覧で社員または部門を指定して印刷を行った場合に、条件と一致しないデータが印字される場合がある不具合を改修します。
- ・回数手当の合計、全社合計欄が六十進法で集計されてしまう不具合を改修します。

⑤新報酬月額転送

処理が正常終了したにもかかわらず「報酬月額算定情報にデータが登録されていません(E3071)」と表示される場合がある不具合を改修します。

⑥賞与支払届

被保険者人数に退職済み社員が集計される不具合を改修します。

⑦給与振込依頼書印刷

過去の臨時支給給与データについても、バンキング用ファイルの作成ができるようになります。

[基本財務：不具合改修]

①資金繰りシミュレーション

定時取引設定に、貸借とも現預金科目の取引がある場合に、[口座種別の指定]を行っても、入金/出金欄双方に当該取引が表示されてしまう不具合を改修します。

②科目別残高登録

基本情報設定における「財務開始年月」と当該事業年度の期首年月が同じ場合、損益科目の残高登録ができてしまう不具合を改修します。

③消費税残高登録

データ量が多い場合に、メニュー選択から画面表示まで時間がかかる不具合を改修します。

④決算更新処理

決算更新処理後も、未実行の定時取引データが残ってしまう不具合を改修します。

⑤仕訳入力 他

仕訳入力時に、取引先を新規作成するとアドレス違反が生じる場合がある不具合を改修します。

CASH RADAR Pro

平成 16 年度年末調整対応 CD-ROM

～会計事務所向け 概要～

⑥比較試算表

締め日が月中の場合に、システム年月(PC の日付)と同じ対象年月を指定すると、前期・前々期の日付が月末になってしまう不具合を改修します。

⑦月別推移表

製造原価科目の材料費・労務費・外注費に科目が全く設定されていない場合に、四半期明細の貸借対照表が表示されない不具合を改修します。

⑧売上実績表/仕入実績表

科目設定において「マイナス処理=対象」とされている科目のみに残高がある場合、本来マイナス表示されるべきところがプラス表示されてしまう不具合を改修します。

[減価償却：不具合改修]

①固定資産一覧

事業年度の終了日を変更(短縮)すると、「償却方法=償却しない」としている資産の『普通償却額』欄に『期首帳簿価額』の金額が表示されている不具合を改修します。

②減価償却明細表/一括償却資産明細表

対象期間の右側の括弧が印刷プレビューで表示されない不具合を改修します。
(WindowsXP 機のみ)

[工事原価管理：仕様変更]

①工事経歴書

集計単位を「着工年月」、「完成年月」のいずれかから選択できるようになります。

[その他]

①保存データ更新

財務監査「科目別チェック項目設定」において「,」（半角カンマ）を使用しているデータの更新に失敗してしまう不具合を改修します。

～顧問先端末について～

11月30日実施の「CASH RADAR Pro 顧問先端末(企業版端末)」向けの年末調整自動メンテナンス内容は、上記改修のうち「1,年末調整対応」と「2,老年者控除廃止対応」のみになります。

その他改修はサポートセンターWeb ページからのダウンロードで個別取得していただく事になります。何らかの事情でダウンロードが行えない顧問先端末につきましては、今回発送させていただいた「サーバ用 CD-ROM」を用いての包括インストールが可能です。

ただし、インストール手順はサーバと異なりますので、別紙<Ver4.6.0 企業版端末向け ダウンロード 包括パッチ適用手順>をご参照下さい。

CASH RADAR Pro

平成 16 年度年末調整対応 CD-ROM

～会計事務所向け 概要～

<CASH RADAR Pro 給与計算における老年者控除の判定について>

CASH RADAR Pro では源泉徴収簿（社員設定）の「生年月日」を基に老年者控除の判定を行っています。制度の廃止に伴う、判定機能の変更対応は下表のとおりになります。

	Ver4. 6. 0	Ver4. 4. 1(4. 4. 0)
16 年度	老年者判定する	老年者判定する
17 年度	老年者判定しない	老年者判定する

いずれも年末調整プログラムがインストールされている事が前提です。インストールしていない場合は、年度・バージョンにかかわらず老年者の判定がされます。

<運用のご注意>

① 《Ver4. 6. 0》ユーザーの場合

生年月日による老年者判定機能は、16 年度(2004 年度)の給与計算「年次更新」を行ったタイミングで廃止になります。従って 17 年度(2005 年度)1 回目の給与計算・賞与計算から、所得税における老年者控除分(扶養 1 人分)の算出がなくなります。

当月分翌月支給で、且つ年末調整対象期間が「2 月～1 月」であるユーザーにつきましては、17 年 1 月(=16 年度 12 回目)の給与計算は【老年者判定する】状態になります。老年者判定をしないで所得税を徴収する場合は、お手数ですが算出された所得税額を修正して下さい。

② 《Ver4. 4. 1》ユーザーの場合

Ver4. 4. 1(4. 4. 0)環境では、「年次更新」を実行しても老年者控除の判定機能は廃止されません。従って 17 年度の給与計算においても、老年者控除分を加算した所得税額が算出されます。老年者判定をしないで所得税を徴収する場合は、お手数ですが算出された所得税額を修正して下さい。

年末調整後の「年次更新」を実施する前までに Ver4. 6. 0(16 年 9 月リリース版)のインストールを行う事をおすすめします。

Ver4. 6. 0 インストールが実施できない場合は、会計事務所端末(ただし、年末調整プログラムがインストールされている事が条件)で「年次更新」を行って下さい。

なお Ver4. 4. 1 の状態で「年次更新」をした後に Ver4. 6. 0 のインストールをした場合は、まず源泉徴収簿社員別入力で該当する社員の源泉徴収簿を[F2 登録]して下さい。その後の給与計算から判定機能が廃止されます。

以上